



# あげお

平成17年(2005)2月号  
編集・発行/上尾市議会  
埼玉県上尾市本町3-1-1  
TEL 048 (775) 9467  
<http://www.gikai.ageo.saitama.jp>

№. 128

## 議会だより



楽しい親子のスキンシップ初めての子育て教室  
(乳幼児相談センター)

### 平成16年12月定例会日程

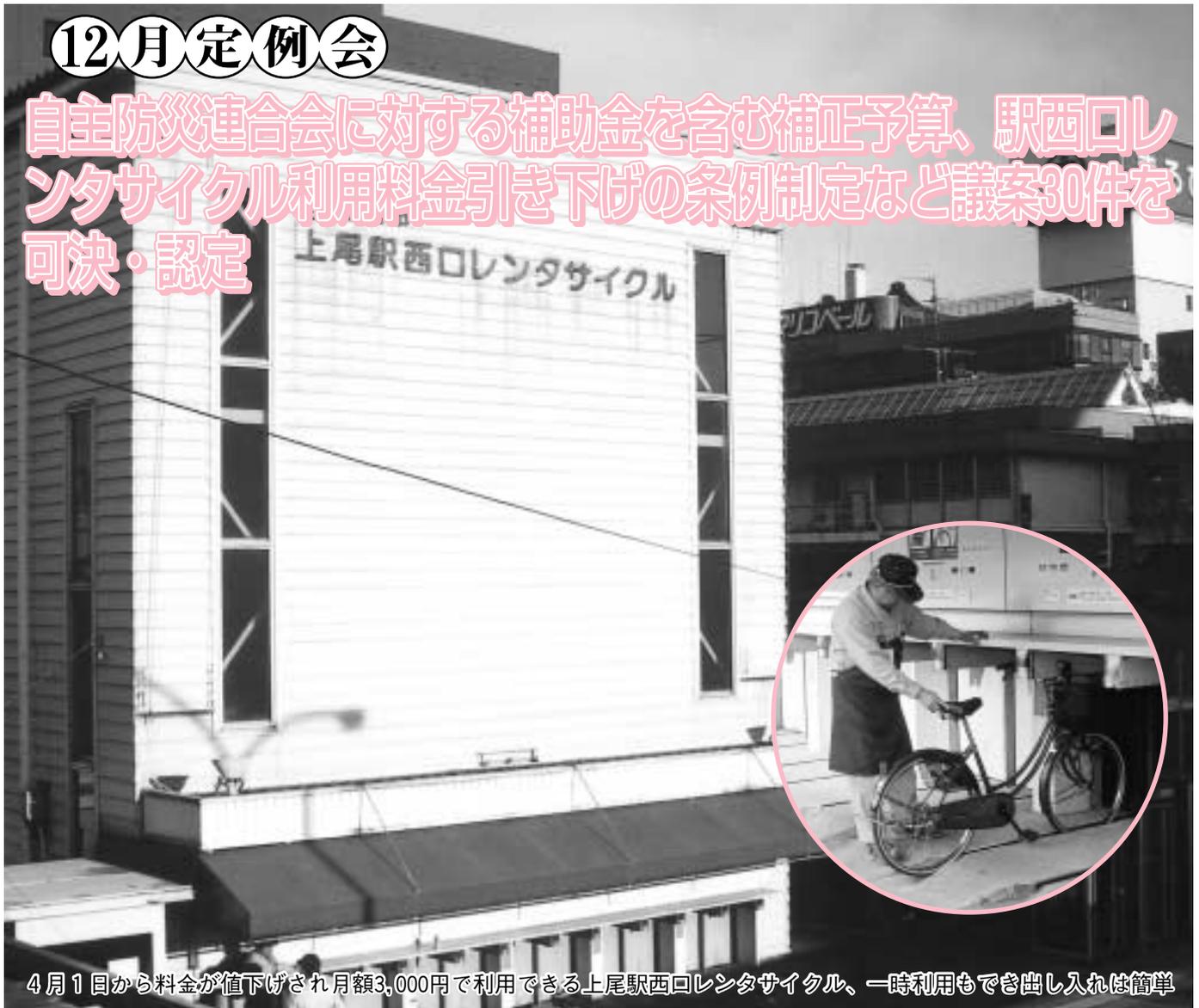
- 12月2日……開会、議案の上程  
提出議案の説明
- 12月6日……議案に対する質疑  
委員会付託
- 12月7日……総務、建設水道常任委員会
- 12月8日……文教経済、福祉消防常任委員会
- 12月10日……一般質問、議員提出議案の上程、  
採決
- 12月13日……一般質問
- 12月14日……一般質問
- 12月15日……一般質問
- 12月21日……委員長報告、討論、採決、  
議員提出議案の上程、  
討論、採決、閉会

### 主な内容

- 市長の提案説明……………2～3 P
- 委員会の主な審査内容……………3～4 P
- 請願の審査結果……………3 P
- 平成15年度決算審査・討論……………4 P
- 提出議案とその結果……………5 P
- 市政に対する一般質問……………6～11 P
- 委員会活動、傍聴席からひとこと……………12 P

# 12月定例会

自主防災連合会に対する補助金を含む補正予算、駅西口レンタルサイクル利用料金引き下げの条例制定など議案30件を可決・認定



4月1日から料金が値下げされ月額3,000円で利用できる上尾駅西口レンタルサイクル、一時利用もでき出し入れは簡単

12月定例会で審議した議案は、市長提出議案9件、議員提出議案が15件の計24件で、22件を原案どおり可決し、2件を否決しました。

また9月定例会で閉会中の継続審査として、決算特別委員会に付託した平成15年度各会計歳入歳出決算認定議案8件は、原案のとおり認定しました。

## 市長の提案説明から

### ○一般会計補正予算

年度も残り少ないことから、緊急性の高い事業の計上と、事業費の確定などに伴う関連予算の整理などを行い、編成したところです。

その結果、補正額は5億1,392万8千円となり、累計額が563億1,803万7千円となりました。

主な歳出は、総務事業として、平成17年4月に、平方分署用地に新たに開所となる平方支所に関連する備品購入費と、今年度新たに設立された自主防災連合会に対し、補助金を新たに計上しました。また、(仮称)西側児童館の用地買収費が確定したことに伴い買収費の減額をしました。

福祉事業として、旧大石学童保育所の建物を心身障害者デイケア



12月定例会市長の提案説明

施設として障害者の方が利用できる施設に改修するための経費と、平成17年度に開設予定の民間保育所に対して、整備費補助金を新たに計上したほか、重度心身障害者医療費や、乳幼児医療費など扶助費の増額をしました。

衛生事業として、平成16年度及び平成17年度に、上尾市が埼玉県中央地区第二次救急医療の幹事市となっていることに伴い、県補助金及び各市町の負担金を財源に、その委託料を計上したほか、地域リサイクルごみ回収事業として、再利用できる資源ごみを回収する非営利団体に対し報償金と、回収したごみを搬出する委託料の増額をしました。

農林事業として、排水路改良と水路改良にかかわる工事費を新たに計上しました。

土木事業として、北上尾駅西口駅前広場用地買収費の増額のほか、

上尾市と桶川市の境界を通過している富士見通り線の整備事業として桶川市に納付する負担金を新たに計上しました。

消防事業として、事業費の確定などに伴い関連予算の整理を行いました。

教育費では、小・中学校施設の修繕料及び営繕工事費を増額したほか、来年4月に平方分署用地に開館予定の上尾市図書館（仮称）たちばな分館の開館準備経費を新たに計上しました。

以上が主な歳出ですが、これを賄う主な財源として国・県支出金、繰越金、市債などを見込みました。

○条例その他  
上尾市部設置条例の制定については、第59回国民体育大会の終了に伴い、国体事務局を廃止するか、地方自治法の一部改正に伴う引用条項等の整備を行いたいので、



建設の進む(仮称)平方分署(消防署、支所、図書館の複合施設)

提案するものです。

上尾駅西口レンタサイクル条例の一部を改正する条例の制定については、レンタサイクルの利用の促進を図り、もって自転車の放置防止に資するため、使用料の額を引き下げたいので、提案するものです。

### 委員会審査から

総務、文教経済、建設水道、福祉消防の各常任委員会は、付託された議案などを審査しました。以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

### 福祉消防常任委員会

#### 自主防災連合会の資機材を

#### 補正予算 整備

〔予算メモ〕 地区内の各防災会が連携し有効な防災活動をするために設立された自主防災連合会の資機材を整備するため補助金として150万円を計上。

委員 どのような資機材を整備するのか。

答 地域にあった資機材を購入するもので地区のテント、発電機、投光器、非常食糧、調理器具のほか、救急セットなどである。

委員 今回の地震を見ると鍋、釜が活躍している。その点も考慮

してほしい。

### (仮称)向山保育園の

#### 補正予算 建設に補助

〔予算メモ〕 市民体育館東側に建設中の(仮称)向山保育園の施設整備費の補助として978万8,000円を計上。

委員 施設内容と今後の待機児童解消の見通しについて伺いたい。

答 60人定員で、一時保育、地域子育て支援相談室の設置なども予定されている。年齢別では0歳が5人、1歳が5人、2歳が12人、3歳が12人、4歳以上が26人である。待機児童の解消に向けては、原市保育所の建て替え、老朽化した既存保育所の施設改修、民間施設の援助などで定員枠を広げ、また家庭保育室への援助を行ってきたい。

#### 条例制定 駅西口レンタサイクルの利用料金を値下げ

○上尾駅西口レンタサイクル条例の一部を改正する条例の制定について

この条例は、レンタサイクルの利用の促進を図り、もって自転車の放置防止に資するため、使用料の額を引き下げるもので、1カ月利用が4,000円から3,000円に、一時利用が400円から300円になります。4月1日か

### 請願の結果

市民の皆さんから提出された請願は、委員会審査を経て12月21日の本会議で採決し、6件を採択しました。

#### 採択された請願

▽WTO・FTA交渉に関する請願  
直しに関する請願  
さいたま市新都心2-1-1

農林関東地方本部内  
代表者 食・みどり・水と環境を守る埼玉県民会議  
議長 高橋 正平氏

▽「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を求める請願  
熊谷市池上165番地の1  
代表者 部落解放・人権政策確立要求埼玉県実行委員会  
会長 酒井 文雄氏

▽犯罪被害者の権利と被害回復制度の確立を求める請願  
東京都千代田区丸の内二丁目2番2号  
代表者 全国犯罪被害者の会(あすの会)

代表幹事 岡村 勲氏  
▽郵政事業の公社による経営形態堅持を求める請願

上尾市大字上尾村961  
代表者 遠山 礼子氏

▽「日本政府に、2005年の核不拡散(NPT)再検討会議にむけ積極的役割を果たすことを求める」請願  
上尾市本町一丁目1番5号遠山ビル215  
代表者 新日本婦人の会上尾支部  
支部長 増田 悦子氏

▽人権侵害を効果的に救済する人権擁護法の制定を求める請願  
熊谷市銀座六丁目6番38号  
代表者 埼玉地域人権運動連合会  
会長 三枝 茂夫氏

▽教育基本法「改正」ではなく、教育基本法に基づく施策を進めることを求める請願  
さいたま市大宮区宮町2-28あじせんビル7階  
埼玉中央法律事務所内  
代表者 自由法曹団埼玉支部  
支部長 佐々木 新一氏

▽「教育基本法の理念を生かすこと」を求める請願  
上尾市本町一丁目1番5号遠山ビル215  
代表者 新日本婦人の会上尾支部  
支部長 増田 悦子氏

ら施行されます。  
委員 利用料金を値下げしただけで利用者数が増加する見通しがあるのか。

答 平成6年から上尾市はレンタサイクル事業を行っている。それ以前は上尾都市開発株式会社が発行していた。当時の定期利用については3,000円で開設当時は2,500円であった。4,000円になった時点で大幅に利用

率が減った。そこで今回金額を下げて様子を見ていきたい。

委員 レンタサイクルを積極的に利用してほしいというPRを考える必要がある。利用者が増える場合にはレンタサイクルそのものを見直す必要があるので長期的に物事を見てほしい。

委員 愛されるレンタサイクルになるように料金のことだけでなく運営方式も配慮してほしい。

文教経済常任委員会

(仮称) たちばな分館の

補正予算

図書購入費などを計上

〈予算メモ〉 平成17年4月開署予定の消防署の(仮称)平方分署に併設した(仮称)図書館たちばな分館の庁用器具費や図書購入費などとして2,968万1,000円を計上。

委員 図書購入費について、一般書と児童書の内訳を伺いたい。関連で、現在一番新しい大谷公民館図書室の蔵書数と平方分館の蔵書数を伺いたい。また(仮称)たちばな分館建設後の現在の平方分館の扱いはどうなるのか。

答 一般書と児童書の内訳は、一般書が9千冊から1万冊、児童書が5千冊から6千冊を予定している。蔵書数については、大谷公民館が2万6,700冊、平方分



西上尾第二団地近くにある図書館平方分館

館は3万3,000冊である。

地域的な面でも平方分館は平方の端に位置しており、平方地区中央部に図書館を設置してほしいという要望から今般複合施設を建設するものである。平方分館については、地域的なバランスを考え建設後も存続していく考えである。

総務常任委員会

地域再生事業債を歳入

補正予算

として計上

〈予算メモ〉 地域再生事業債として地方単独事業を積極的に展開する地方公共団体が円滑に事業を実施できるように平成16年度から新たに創設された地方債歳入として2億3,260万円を計上。

委員 この地方債を充当する具体的な事業内容について伺いたい。

答 地域再生事業債の充当事業の内訳については、(仮称)西側児童館整備事業2,030万円、シルバー人材センター東部事務所整備事業5,510万円、(仮称)平方分署整備事業1億310万円、原市小学校用地買収事業1,690万円などの事業9件である。

委員 地域再生事業債は国が認めた借金であるが、地方交付税や補助金が減額される中で、国は、市がきちつと単独事業をやるべく、今後、何らかの対策をしてくれるのか。

答 この地域再生事業債の元利償還金については、後年度の地方交付税の算出上、基準財政需要額に算入されることになっている。

建設水道常任委員会

道路後退用地提供者

補正予算

報償金を増額

〈予算メモ〉 道路後退をした提供者に対し報償金を支出するもので、当初予算では1,200万円を計上していたが10月1日時点で9割程を支出し、例年の推移を見て292万4,000円を計上するもの。

委員 道路後退用地提供者報償金について、次年度の報償金の金額は建築確認や開発などで比較早くなるのではないかと思うが、次年度予算編成に当たって、報償金の金額の予測はつくのか。

答 この報償金の金額は、予測できるものではないため前年度や前々年度の経過を見て予算要求をしている。平成15年度の決算額は1,900万円であり、前年度並みに予算要求をしたが、当初予算で満額つくことはなく、例年1,200万円が当初予算で固定され、実情に合わせて増えた場合には補正措置をとっている。

反対討論

要旨

平成15年度一般会計歳入歳出決算認定に反対する。

○決算審査○ 平成15年度決算議案8件を認定

平成16年9月定例会で閉会中の継続審査事項として決算特別委員会に付託した平成15年度一般会計、特別会計(6件)、水道事業会計の各決算認定議案8件は、9月30日から10月12日までのべ5日間にわたり慎重に審査を行いました。

審査方針として次の3項目を決定しました。

- 1 予算執行の適合性。予算は目的どおり適切に執行されたか。その行政効果はどうか。2 予算に対する収入・支出の妥当性。歳入予算に対する収入済額の主な増減及び収入未済額の理由のほか、歳出予算に対する主な不用額の理由。3 次年度以降の改善点などについて。以上の点を中心に審査を行いました。

その結果いずれも原案どおり認定しました。

算、介護保険特別会計歳入歳出決算認定に反対する。

歳入について都市計画税は固定資産税・都市計画税の見直しが行われて、中心市街地では引き下げられたが、大半の住宅は横ばいあるいは高くなっている。暮らしを守る立場で引き下げをすべきである。

自衛官募集については、国の要請に基づいて募集事務を行っているが、自衛隊は憲法違反であることとを認識し、未来を担う子どもたちを戦場に送るような自衛官募集を行うべきではない。

歳出について同和対策事業については、既に特別法が終了しているにもかかわらず、当市においてはまだ継続されている。事業の存続そのものが差別を温存するものであり、税の公平性から言っても同和事業はやめるべきである。

老人医療費について上尾市は68歳、69歳の高齢者の医療費補助を打ち切ったのは年金で暮らす高齢者にとって大きな負担であり受診抑制につながる。生活保護費は市民の生活を応援する立場で相談しやすい体制を整えてほしい。

市職員についてリストラ計画のもとで現業の職員が減らされている。退職者を補充していくことは、市民サービスを向上させ若い人たちの雇用確保にも大きく貢献することにもつながる。定員適正化計画に基づいた退職者不補充をやめるべきである。

学校教育費にかかわる予算は年々減らされ、学校現場では必要な教材購入や施設改修ができず父母負担が増え、子どもたちの学校生活に影響を及ぼしている。

医療費の値上げと併せて、介護保険料が21%も値上げされ、市民の負担が大きくなってしまった。以上のことから、一般会計の決算、及び介護保険特別会計決算に反対する。

## 平成16年12月定例会提出議案とその結果

### ◎閉会中の継続審査のもの（8件）

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	共産	未来	市民	公明	無会派
議案第48号	平成15年度上尾市一般会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	×	○	○	○	△
議案第49号	平成15年度上尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○
議案第50号	平成15年度上尾市工業住宅団地開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○
議案第51号	平成15年度上尾市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○
議案第52号	平成15年度上尾市大谷北部第三土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○
議案第53号	平成15年度上尾市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○
議案第54号	平成15年度上尾市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	○	×	○	○	○	△
議案第55号	平成15年度上尾市水道事業会計決算の認定について	原案認定	○	○	○	○	○	○

### ◎市長提出議案（9件）

議案番号	件名	議決結果	新政	共産	未来	市民	公明	無会派
議案第76号	平成16年度上尾市一般会計補正予算（第4号）	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第77号	平成16年度上尾市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第78号	平成16年度上尾市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第79号	平成16年度上尾市大谷北部第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第80号	平成16年度上尾市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第81号	上尾市部設置条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第82号	上尾駅西口レンタサイクル条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第83号	上尾市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第84号	埼玉県市町村職員退職手当組合の規約変更について	原案可決	○	○	○	○	○	○

### ◎議員提出議案（15件）

▲=賛成・一部退席

議案番号	件名	議決結果	新政	共産	未来	市民	公明	無会派
議第19号議案	平成17年度地方交付税所要総額確保に関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第20号議案	自衛隊のイラクからの撤退を求める意見書	原案否決	×	○	×	▲	×	△
議第21号議案	改悪年金法の廃止を求める意見書	原案否決	×	○	×	○	×	△
議第22号議案	日本政府に、2005年の核不拡散（NPT）再検討会議に向け積極的役割を果たすことを求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第23号議案	自然災害による被災住宅本体への再建支援制度の確立を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第24号議案	民間保育所運営費国庫負担金・補助金制度の継続及び総合施設のあり方についての意見書	原案可決	×	○	○	○	×	△
議第25号議案	介護保険制度改正に関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第26号議案	「子どもの権利条約」に基づいた子どもの権利保障を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第27号議案	「障がい者差別禁止法（仮称）」の制定を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第28号議案	北朝鮮に拉致された日本人の早期救出と、拉致問題の全面解決を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	△
議第29号議案	W T O ・ F T A 交渉に関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第30号議案	「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第31号議案	「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を求める意見書	原案可決	○	×	○	○	○	○
議第32号議案	犯罪被害者の権利と被害回復制度の確立を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第33号議案	郵政事業の公社による経営形態堅持を求める意見書	原案可決	○	○	×	○	○	○

### ◎請願（9件）

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対 ▲=退席・一部退席

請願番号	件名	議決結果	新政	共産	未来	市民	公明	無会派
請願第7号	W T O ・ F T A 交渉に関する請願	採 択	○	○	○	○	○	○
請願第8号	「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する請願	採 択	○	○	○	○	○	○
請願第9号	「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を求める請願	採 択	○	×	○	○	○	○
請願第10号	犯罪被害者の権利と被害回復制度の確立を求める請願	採 択	○	○	○	○	○	○
請願第11号	郵政事業の公社による経営形態堅持を求める請願	採 択	○	○	×	○	○	○
請願第12号	人権侵害を効果的に迅速に救済する人権擁護法の制定を求める請願	不採 択	×	○	×	×	×	△
請願第13号	教育基本法「改正」ではなく、教育基本法に基づく施策を進めることを求める請願	不採 択	×	○	×	▲	×	△
請願第14号	「教育基本法の理念を生かすことを求める」請願	不採 択	×	○	×	▲	×	△
請願第15号	「日本政府に、2005年の核不拡散（NPT）再検討会議に積極的役割を果たすことを求める」請願	採 択	○	○	○	○	▲	○

市政に対する  
一般質問

# ここが問題、 そこが聞きたい

12月定例会の一般質問は、12月10・13・14・15日の4日間行われ、23人の議員が登壇し、市政全般65項目にわたって市当局の見解を求めました。また、この4日間で157人の皆さんが議会を傍聴しました。

一般質問の主な内容は次のとおりです。



## 環境・産業

### 食糧・飲料水の備蓄は

**問** 大地震の際ライフラインで最も急を要することは、飲み水の供給とトイレにあるといわれている。市では災害時の食糧や飲料水をどのくらい備蓄しているのか伺いたい。

**答** 現在、食糧はアルファ米1万2,099食、ソフトパン6,912食、クラッカー1万2,728食、ビスケット8,800食の合計6万2,714食を備蓄している。飲料水は、飲料水兼用型耐震貯水槽4基で400立米、その他の飲料可能な耐震貯水槽28基



毛布などが保管されている備蓄倉庫（上平公園内）

分で1,480立米、ベットボートルで18立米の合計1,898立米を備蓄している。さらに、東部及び北部浄水場など災害時には飲料水が直接給水できる浄水場として合計5万8,000立米が確保されている。また、衣料品として毛布3,780枚、寝袋222袋を備蓄している。さらに、不測の事態を想定し他市町村との災害時応援協定や民間との業務提携を生かして対応するほか、日ごろから市民には個人で備蓄するよう啓発に取り組んでいきたい。

### 大地震による火災の対応は

**問** 新潟県中越地震のような地震は日本中どこでも起こる可能性があるといわれている。そこで、大地震発生時の火災に対する消防の対応を伺いたい。

**答** 大地震による火災は、地震発生直後から各地区同時に多発することが考えられる。消火活動は、消火栓の使用不能、建物の倒壊、道路の陥没など困難を極めるものと予想される。消防では、初動体制マニュアルに基づき全職員（237名）を招集し、保有する消防車両15台、救急車両6台をもって消火隊、救急隊、救助隊を編成し、全勢力を集結して火災の鎮圧や被害の軽減に対応していきたい。

12月定例会の

## 一般質問

質問順に掲載（本文の記事は順不同）

矢部 勝巳

防災対策

江川の洪水対策

ペイオフ全面解禁後の公金管理

斉藤 隆志

平成17年度予算編成

安心・安全なまちづくり

新木 辰男

（仮称）平方分署

電子投票

学校の安全対策

水道事業

田中 元三郎

安心・安全なまちづくり

深山 孝

教育関連

産業の活性化

区画整理事業

野本 順一

上尾駅東口歩道対策

老人施設対策

谷澤 公彦

災害時の市の初期体制

自立都市

島村 充

構造改革特区に対する市の考え方

小・中学校の安全指導

道路行政・整備等

また、市消防団及び自警消防団とも連携を図り、消火鎮圧と救急救助などに当たるが、市の全消防力をはるかに超える災害に対しては、現状の施設及び人員を最大限活用する一方、県内の消防機関で構成する彩の国レスキュー隊及び県下消防相互応援協定に基づく関係自治体の派遣について、県知事に応援派遣要請をしていきたい。

### 上尾駅東口の歩道対策は

**問** 上尾駅前の歩道ではシルバー人材センターによる放置自転車の整理などが行われ歩道の本来の機能を回復している。そこで、JRの協力による駐輪場の増設や駅周辺の清掃活動について伺いたい。



シルバー人材センターにより放置自転車の整理が行われている(上尾駅東口付近)

伺いたい。

**答** 駐輪場の増設については、駅周辺での用地を確保することが困難な状況であることから、既存施設の建て替えと高機能化による収容台数の増加が有効な手段の一つと考える。

清掃活動については、JRは駅舎内を清掃し、自由通路や駅前広場については市が委託して清掃することになっている。

今後は放置自転車対策、ごみ対策の解決には駅周辺の大型店、商店街などの協力を要請しながら、市民の理解、協力を得ることが必要であり、商店会が活性化するためにも商店街連合会など関係機関とも連携し検討していきたい。

### 市内事業所の活性化に向けた取り組みは

**問** 不況が続く経営環境の厳しい現状だが、市内の事業所の改廃業の状況と、活性化に向けた中小企業施策の取り組みについて伺いたい。

**答** 商業統計調査の市内の事業所数の推移を見ると平成11年の1,672店舗から平成14年には1,580店舗と92店舗の減少となっている。また、工業統計調査によると、414事業所から361事業所と53事業所が減少している状況である。

市では、市内の商工業の経営の安定と発展を支援するための助成制度として、商店街活力再生事業では、主に共同売り出し、イベントなどによる販売促進事業の補助や、商店街環境整備事業では、街路灯の修繕、駐車場の整備などの施設整備事業の助成を行っている。また、経営安定化資金として融資制度も行っている。

### 若者の就職相談窓口の設置を

**問** 高校生、大学生の就職状況は今なお厳しい状況に置かれている。そこで、若者の就職相談窓口設置にあたっての進捗よく状況について伺いたい。

**答** 若者の就職の相談窓口の設置については、充実に向けて現在、大宮公共職業安定所など関係機関と協議をしているところである。場所については、上尾駅東口のプラザ館4階にあるワークプラザを窓口とし、拠点施設として拡充を図っていきたく考えている。

また、大宮駅西口の大都市圏就職サポートセンターに設置してある求人自己検索パソコンと同機能のパソコン3台をワークプラザに設置して、大宮公共職業安定所と連携し、12月13日から稼働開始したところである。



求人自己検索パソコンを設置(上尾駅東口プラザ館内)

### 自転車の交通安全対策の取り組みは

**問** 10月31日現在、市内の交通事故の件数は4,893件で、1日約16件起きています。特に自転車による交通事故が多発している。そこで、自転車に対する交通安全対策への取り組みについて伺いたい。

**答** 市独自の取り組みとして、は、毎年度安全教育事業を定期的に実施している。例えば市内の小学校、幼稚園、老人施設を対象とした交通安全教室、中でも小学校3年生を対象とした自転車乗り方教室は、一人ひとりに対して細部に及んだ実地指導を展開している。さらに保護者を対象とした旗振り指導や自転車点検講習会の実施、また夏休みの期間中における交通安全映画会や保護者や高

遠藤 朝子  
・2005年度(平成17年度)の予算編成  
・介護保険制度の見直し  
・芝川の治水対策  
児玉 晋  
・上尾市の防災体制  
・指定管理者制度  
武藤 政春  
・平成17年度予算編成と今後の財政運営  
・文化都市づくりの取り組み  
・災害弱者の防災訓練  
道下 文男  
・障害福祉施策  
・防犯ボランティア活動  
・空地における環境対策  
・ISO  
松本 清作  
・水道関係  
・たばな荘調査その後の経過と結果  
・教育関係  
・青少年関係  
橋北 富雄  
・自転車の安全運転対策  
水害対策  
西村 テル子  
・上尾東高校・沼南高校の統合問題  
鍵山 節子  
・小児救急医療体制の実現  
・マンション建設による近隣被害をなくすために

齢者向けの自転車乗り方競技大会を開催して、交通安全を呼びかけている。さらには、交通安全母の会の協力により、広報車を活用した啓もう啓発活動や年4回実施している駅での交通安全街頭キャンペーンなどを通じ交通安全の重要性を呼びかけている。

### 自転車運転免許証の交付制度は

#### 問

安全な自転車の乗り方や交通ルール、マナーについて学び、自転車事故を防止し、社会ルールを守る地域社会の実現を目的として、自転車運転免許証交付制度の取り組みが各自治体で始められている。

#### 答

そこで、その必要性和市の取り組みについて伺いたい。  
今年度、埼玉県警から瓦葺小学校と芝川小学校の2校が県子ども自転車運転免許事業のモデル校に指定を受け、両校の4、5、6年生の438人を対象とし、6月と10月にそれぞれ講習会を実施し、参加者全員に自転車運転免許証が交付されたとのことである。

自転車のルール・マナーを向上させるために自転車運転者全員を対象とする免許制度の必要性については、警察や交通安全協会などの交通関係団体、学校関係団体、

さらには地域の各種団体との調整や協力体制が不可欠なものとなっていることから、既に実施している荒川区や文京区などの事例を参考にして今後検討していきたい。

### 墓地建設による住民との トラブルの対策は

#### 問

現在、原市と平方上野地区で墓地が建設されている。今後住民とのトラブルが予想されるが市の対策について伺いたい。

#### 答

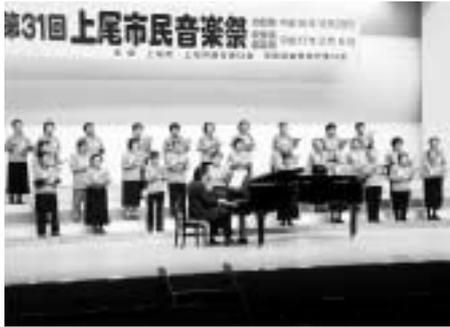
墓地の建設に関しては、平成14年に許認可事務が県から市に権限移譲され、本年度議会9月定例会で条例を制定したところである。現在建設中の墓地については、条例制定以前の法に基づいた許認可事務に基づいて対応した物件である。

上野地区の許可にあたっては、設置者からの計画書に基づき公営縦覧後、近隣住民への説明会を開催し、市墓地等指導要綱の規定に基づいて審査し関係住民などの生活環境の保全に配慮すること、墓地全体に緑地を設けて、特に近接する住民側に高木を植栽するなどの意見をつけて許可に至ったものである。万一周辺の生活環境に問題が生じた場合には、その状況を調査し墓地設置業者に対し指導、協議していきたいと考えている。今後、墓地建設の許可にあたり

## 教育

つては、周辺の生活環境の保全という視点に立って指導していきたい。

### 文化都市づくりの取り組みは



文化センターで開催されている市民音楽祭（合唱祭）

#### 問

上尾市は、みどり豊かな文化都市としてのまちづくりを目指しているが、文化都市形成のインフラ整備を促進すべきと考えますが、今後の取り組みについて伺いたい。

#### 答

市では、市民の文化、芸術の発表の場として文化センターのリニューアル、コミュニティセンターや市民ギャラリー、市役所ギャラリーの設置などハード面の整備のほか、市展、市民音楽祭の開催などソフト面での振興

施策を実施してきたところである。しかし、美術館や博物館といった大型の拠点施設の整備については、その必要性は認めているものの、多額の建設費や、運営維持費、管理面の課題などから、当面、建設は難しい状況である。

今後は、文化センターやコミュニティセンターをはじめ公民館、集会所、学校の空き教室など、既存施設の有効利用や企業との連携による民間施設の利用、また市民との協働により、新たな文化、芸術施策を模索していきたいと考えている。

### 上尾沼南高校と上尾東高校の 統合問題に対する市の考えは

#### 問

県教育委員会の、県立高等学校中期再編整備計画第1期案の中に、上尾沼南高校と上尾東高校の統合及び大宮中央高校との再編整備を進めるとなっている。しかし、いまだにその内容が明らかにされず、市民の間に不安が広がっている。両校は開校時に多額の市税を投じ、地元住民の協力を得てつくられた学校である。県は住民に対して説明会を開くべきであり、市も県に対し意見を述べるべきである。このことに対する市の考えを伺いたい。

#### 答

上尾沼南高校、上尾東高校の統合問題については、

・ 鴨川の洪水をなくすために  
鴨田 幸子

・ 保健センター改修  
伊藤 美佐子

・ 市民サービス  
健全な財政  
清水 義憲

・ 第59回彩の国まごころ国体  
行政改革  
・ 都市計画道路、西宮下・中妻線  
・ 台風被害  
・ 上尾運動公園の今後  
・ 健康増進活動  
・ ドッグラン

・ 平成17年度予算編成に向けて、市の基本的な姿勢  
・ 市の防災対策  
・ 建設中の墓地  
・ 学校での無添加せっけん使用

・ 平時から戦争に備えさせる体制をつくらうとする国民保護法が市民生活に与える影響  
・ 若者の就職相談窓口の設置を  
森島 岐代子

・ ごみの個別収集  
・ 孤独死をなくすために緊急通報システムの充実を  
・ 生活支援員（L・S・A）制度をつくること

・ 珠紀

・ 秋山 かほる

・ 糟谷 珠紀

・ 森島 岐代子

・ 生活支援員（L・S・A）制度をつくること

・ 孤独死をなくすために緊急通報システムの充実を

・ 生活支援員（L・S・A）制度をつくること

・ 生活支援員（L・S・A）制度をつくること

・ 生活支援員（L・S・A）制度をつくること

両校においてPTA、地元区長、地権者を対象に説明会は行われたということである。しかし、県では、広く市民を対象にした説明会の開催についての計画は今のところ持っていないとのことである。

そうした中、上尾東高校のPTAから県の教育長に対し、統合及び再編整備について、これまでの経緯と今後の方針について文書で回答してほしい旨の要望を提出したと聞いている。市としても、今後、住民の意見を集約し、対応していきたいと考えている。

## 都市整備

### 水害をなくすため雨水の流出抑制対策を

**問** 水害をなくすための総合的な治水対策として、河川への雨水の流出抑制対策や河川の断面を確保するなどの整備が必要である。そこで、雨水の貯留の現状と、鴨川の草刈りやしゅんせつ作業の取り組みについて伺いたい。

**答** 浸水被害対策として、綾瀬川流域では、小・中学校などの校庭を利用した流域貯留施設整備事業が行われ、合わせて約1万トンの一時貯留が可能となっている。芝川流域では児童館アツピーランド、上尾保育所、上平公園において雨水の一時貯留や浸透

施設が設置済みである。また、鴨川流域では、土地区画整理事業と併せて雨水流出抑制対策が講じられている。今後も公共施設の整備に当たっては雨水流出対策を推進していきたいと考えている。

### 芝川沿線の水害対策は

**問** 台風22号、23号では、芝川沿線において2日間にわたって公共下水道が流せなくなるという被害をもたらした。そこで早急な対策が必要だと思いが、市はこの実態をどのようにとらえているのか。



改築更新工事が予定されている汚水ポンプ(芝川ポンプ場)

また、芝川ポンプ場のポンプの交換が予定されているが、進捗よく状況と効果を伺いたい。

**答** 台風や秋雨前線の異常な降雨の結果、想定される汚水量を大幅に上回る不明水の流入が認められた。公共下水道の処理能力を超え、管渠やマンホール内に汚水が滞留し、地盤の低い一部地域では宅地から汚水管への流れが阻害されトイレなどへの被害が発生した。そこで芝川ポンプ場管内においては、早期に流量調査、簡易カメラによる調査を行い、不明水の浸入量が顕著な管渠を特定し、状況に応じた不明水の止水の方策を検討していきたいと考えている。

また、芝川ポンプ場の電気・機械設備の改築更新工事については、現在、各種機器の設計製作を行っており、平成17年6月ごろより現場施工し、ポンプの能力も2割から3割程度向上が図られる予定である。

### 道路埋設物情報の一元化を

**問** 道路の中には、市で埋設する水道管や下水道管、またNTTや東京電力のケーブルやガス管などさまざまな物が埋設されている。現在は、そのすべての情報がデジタル化されているが、

市のコンピュータでの管理は、様式やソフトが統一されておらず、各課が独自の方式を採用しているのが実態である。そこで、システムの一元化・共有化について、市の考えを伺いたい。

**答** 市では、地図を利用した情報提供と管理を各課が個別GIS(地理情報システム)により行い、各種埋設施設の情報提供を一つの窓口で受けることができないう現状である。道路埋設物の情報の一元化・共有化については重要な課題として、平成12年度に関係課を招集し、調査を開始したが、個々の情報の制度などを統一することが難しいとの理由により、現在に至っている。

しかし、市民や事業者に対するサービスの向上やコスト低減が図られることから平成14年12月に策定された市情報化推進計画の中に重要施策として位置づけられ、平成16年11月には統合型GIS導入ワーキンググループを組織し、各課共通の認識のもとに一元化に向けて検討している。

### 上尾運動公園の今後の運営管理は

**問** 今後、県管施設の多くが、民間委託されると聞いているが、県立上尾運動公園については、市が買い取りをして、市民の



毎年、市民体育祭などが開催される上尾運動公園

ために有効に活用すべきと考え、県から、今後の管理運営について、問い合わせがあったのか。また、市としては、買い取る考えがあるのか伺いたい。

**答** 県と11月に協議を行ったが、今後県民全体としての利用を想定した中核的なスポーツ関連施設の機能は全て県立熊谷スポーツ文化公園で行うとのことである。また、公園施設を地元市町村に移すことだけが県立施設の見直しの考えではなく、市を指定管理者として指定し、引き続き県の施設として維持するような対応も選択肢と考えているとのことである。

市の基本的な考えは、上尾運動公園は築40年近く経過しており、施設の耐震補強等の工事が必要なことや、管理の経費負担が必要なことから、今後、十分な協議と検討を行い、対応していきたいと考えている。

# 行財政一般

## 上尾市が目指す自立都市とは



上尾市が目指す自立都市とは（市庁舎）

る度合いが重要であり、市民参加の推進が、自立都市につながることを考える。

「財政政策」については、市税収入の伸び悩み及び三位一体改革の影響、高齢化社会の進展による扶助費の増加など、厳しい状況の中ではあるが、行財政改革を推進し、継続的な安定した行財政運営を行うことが自立都市につながることを考える。

## 構造改革特区に対する市の考えは

**問** 現在の構造改革特区に対する市の考え方、また、これまで特区申請をした数及び認定された案件があるのか伺いたい。

**答** 構造改革特区は、経済社会の構造改革を推進するとともに、地域の活性化を図り、国民生活の向上及び経済の発展に寄与することを目的として、平成14年8月から提案募集がスタートした。

**答** 「行政サービス」における市町村の自立度については、公共サービスを効率的かつ適正に提供する体制が構築されているかが重要である。上尾市は、市民生活に必要な不可欠な公共施設の建設はほぼ終了し、今後は、サービスの質の向上に努力したい。「まちづくり計画」については、市民が自分たちのまちへかかわれ

行った。

これら合わせて13件の提案を行い、そのうち3件の提案が法令の改正や運用の見直しという成果に結びついたものと認識している。

## 電子投票の導入への取り組みは

**問** 電子投票により、選挙への市民意識の向上、投票率のアップ、開票時間の短縮などが考えられるが、電子投票の導入への市の取り組みについて伺いたい。

**答** 平成14年に、地方選挙に限って電子投票を実施することができるとの電子投票特例法が施行され、これまでに全国で10団体が導入した。電子投票導入については、誤字、脱字による疑問票や同一氏名の候補者に対するあん分票がなくなるなど選挙人の意思が正確に反映されることや、開票事務では、手作業による分類作業が不要となり、開票時間が短縮されるなどのメリットがある。

一方、デメリットとしては、実施に係るシステムの信頼性、電子投票機などの調達に係る経費や投票結果を記録した電磁的記録媒体の保守管理、さらには投票機などにトラブルが発生した場合や国政選挙が同日執行となった場合の投票所での対応など、課題も多く考えられる。

しかしながら、情報通信技術の進展の中で、電子機器の導入に向けては、国、県、他の自治体の動向や実績を見ながら関係機関とも連携協議し、慎重に検討していきたい。

## 指定管理者制度に対する市の考えは

**問** 公の施設の設置は、住民の福祉の増進を目的としているが、民間事業者を指定管理者に指定した場合、利潤第一になり、サービスの低下が懸念される。そこで市の見解を伺いたい。

また、指定管理者が管理運営上で知り得た市民の個人情報、現行の個人情報保護条例でしっかりと守られるのか伺いたい。

**答** 多様化する市民ニーズに効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理に民間事業者が有する専門的な手法を活用することは、管理経費が節減できるだけではなく、利用者に対するサービスの向上が期待できる。しかし、適正な額以上の利潤を求めた結果として住民サービスが低下する事態を招くことのないよう、指定管理者の選定に当たっては、事業者から提出される事業計画書に記載された委託経費などの価格面だけでなく、幅広い観点から慎重に審査をすべきと考えている。

## 福祉・保健

### たちばな荘の調査経過は

**問** たちばな荘は平成13年9月末日をもって休館している。今後、利用可能かどうか調査されているが、調査経過と結果について伺いたい。

**答** たちばな荘の代替施設として多くの高齢者が利用していたヘルスケア「あげほの」が閉鎖となり、たちばな荘を改修し



現在休館中で現況調査を行っているたちばな荘

て再開することができるかどうか調査を開始したところである。

私たちは、建築後20数年を経過した上、3年間に及ぶ閉鎖状態から傷みも激しく全面的な修繕が予測されており、特に屋根、配水管、給湯設備、電気設備、空調機器などの調査を行うものである。

また、介護予防の観点から健康増進室の設置を図るため、一部用途の変更を考えている。委託業者の目視による初回調査では、基礎、外壁、内壁といった躯体には問題ないというのだが屋根については、全面ふき替えの必要があると聞いている。今後配管についての劣化度をはじめ、すべての機器などについて調査を行い、今回の調査結果をもとに概算改修費用を算出する予定である。

### 保健センターの改修は

#### 問

子どもを取り巻く環境が大きく変化してきている現在、市民は時代のニーズに合った利便性のある保健施設を望んでいる。そこで、設立から23年が経過している市保健センターの過去の改修状況と、時代にあった施設、設備の整備について市の考えを伺いたい。

#### 答

市では利用者の利便性の確保を最優先とし、これま

でに大きなものとして空調設備機器の整備、照明器具などの交換、増設を行ってきた。また、障害者へのプライバシーの確保及びスロープの整備、身体障害者用トイレの設置などを行ってきた。また、普段は各備品などの整理整頓、清掃などに十分心がけている。

しかし、開所後23年の経過の中で健康増進の質や量も変化し、時代の要求に答えられるべき設備や広さを十分に満たしていないことも承知している。これらの状況を踏まえ、総合計画などとの整合性を図りながら、今後の課題とした



設立から23年が経過した市保健センター

### 中学生の肢体不自由児の機能訓練の実施は

#### 問

肢体不自由児の子どもたちは、機能訓練をするとし

ないとでは成長に大きな影響がでてくる。そこで、成長期である中学生の機能訓練の実施についての見解を伺いたい。

また、障害児を育てている親たちへの、体も心もケアできる専門的な知識を持った総合相談窓口の設置について伺いたい。

#### 答

中学生の機能訓練については、現在検討をしているところである。平成15年度に始まった障害者の支援費制度の中に児童のデイサービス事業があり、当初市内に指定事業者がなく利用ができなかったが本年度に2カ所の事業所が登録され、デイサービス事業として機能訓練の取り組みが可能かどうか、今後協議をしていきたいと考えている。

また、総合的な医療相談窓口の設置については、先進的な事業を展開している施設を参考に、関係機関と連携を図って研究していきたい。

### 障害者の雇用環境の整備を

#### 問

上尾市における障害者の授産施設、更生施設、デイケア施設の現状と、雇用環境の整備について伺いたい。

#### 答

市内には知的障害者通所授産施設として上尾あゆみ会が運営する大石作業所、上平作



市役所市民ホールでパンやクッキーなどの授産製品を販売

品、陶芸製品などの販売を開始したところである。また、市内の各企業からの作業の受注が増大できるよう協力を求めていると考えている。

### 緊急通報システムの利用状況は

#### 問

市では高齢者の福祉事業の一環として、緊急通報システムを実施している。家庭内で病気や突発的な事故にあったときに、ペンダントのようになっている緊急通報機のボタンを押せば消防署へつながり、救急車が派遣されるというものである。そこで、この緊急通報システムの利用状況について伺いたい。

#### 答

緊急通報システムは、おおむね65歳以上の心臓疾患や高血圧などの発作性疾患のある人で安否確認の必要な人に緊急通話用機器や携帯用のペンダント型機器を貸与するもので平成元年度から実施している。この事業は、本人や家族からの申請後、家庭訪問を実施した上で決定し、毎年の新規登録者は50人程度で、平成16年11月現在で363人が利用している。今後、高齢者のひとり世帯の増加が予測されており、取り組むべき新しい課題として効果的、効率的なシステム運用に努めたいと考えている。

## 傍聴席からひとこと

知り合いの議員さんが質問するので初めて来てみました。やり取りは淡々として厳粛ですね。今日は学校の安全対策に関する質問が出ましたがもっと深めてほしいと思います。仕事で子どもたちと接することも多いのですが、最近の子どもの犯罪の背景には、日頃の小さなことが大きな犯罪の温床になっている気がします。ですから小さい頃から良いことと悪いことをしっかりと教えてほしいものです。今後も現場をよく把握して青少年問題を取り上げて下さい。



としいこうじ  
土井孝次さん  
(久保)



なかのさとみ  
中野里美さん  
(上野)

友達に誘われて初めて議会に来ました。議会って暗いイメージがありました。結構明るいんですね。ヘルスケア「あげほ」の閉鎖のことは知らなかったです。自転車駐輪場のことが話題になっていましたが、自分も撤去されたときはびっくりしましたが駐輪場を作ってほしいですね。それから若者の雇用の場の確保、電車の増便はお願いしたいです。でも上尾ってゆっくりにできるのでほっとしますよ。身近な議会にする工夫ですか。お茶だけでなく飲み物サービスなんて無理でしょうか。

友達に誘われて初めて議会に来ました。議会って暗いイメージがありました。結構明るいんですね。ヘルスケア「あげほ」の閉鎖のことは知らなかったです。自転車駐輪場のことが話題



昨年、夏の酷暑に続き、台風の上陸も10回と降雨による災害が多く報道されました。さらに新潟県中越地震も発生し、自然の猛威を痛感した1年でした。被災された方々の1日も早い復興をお祈り致します。

議会報編集委員会では、昨年11月に長野県松本市と長野市の視察を行いました。議会のテレビ放送やインターネット配信、議会報の作成方法などを、研究してまいりました。今後市民の皆さまに親しみやすい紙面づくりに向け検討を重ねてまいりたいと考えております。(深山)

～議会報編集委員～

遠藤朝子、谷澤公彦、清水義憲、  
鳥村 穰、深山 孝、鳥村 充、  
児玉 晋、鴨田幸子

－「議会だより」は再生紙を使用しています－

## 委員会活動

H 16 . 10 . 16 → H 17 . 1 . 15

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	12・7	● 12月定例会提出議案4件、請願5件を審査
文教経済常任委員会	12・8	● 12月定例会提出議案1件、請願4件を審査
建設水道常任委員会	12・7	● 12月定例会提出議案4件を審査
福祉消防常任委員会	12・8	● シルバー人材センター「ワークプラザかみひら」を現地調査後、12月定例会提出議案3件を審査
議会運営委員会		● 議会運営及び議会活性化(インターネット配信など)について協議(協議回数6回)
議会報編集委員会	10・16 11・11 ～12 12・21	● 「あげお議会だよりNo.127」の内容について協議 ● 議会広報紙及びインターネット等を利用した広報活動について視察(松本市、長野市) ● 「あげお議会だよりNo.128」の内容について協議

## 意見書13件を原案可決

12月10日及び定例会最終日の21日、議員提出議案として意見書15件を提出し、13件を可決、2件を否決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

## ◆平成17年度地方交付税所要総額確保に関する意見書

提出先⇒内閣総理大臣、内閣官房長官、経済財政・郵政民営化担当大臣、総務大臣、財務大臣、衆議院議長、参議院議長

## ◆日本政府に、2005年の核不拡散(NPT)再検討会議に向け積極的役割を果たすことを求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣、防衛庁長官、外務大臣、衆議院議長、参議院議長

## ◆自然災害による被災住宅本体への再建支援制度の確立を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣、防災担当大臣、衆議院議長、参議院議長

## ◆民間保育所運営費国庫負担金・補助金制度の継続及び総合施設のあり方についての意見書

提出先⇒内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

## ◆介護保険制度改正に関する意見書

提出先⇒内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

## ◆「子どもの権利条約」に基づいた子どもの権利保障を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、厚生労働大臣、国家公安委員会委員長、衆議院議長、

参議院議長

## ◆「障がい者差別禁止法(仮称)」の制定を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣、内閣官房長官、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

## ◆北朝鮮に拉致された日本人の早期救出と、拉致問題の全面解決を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣、外務大臣、財務大臣、総務大臣、国家公安委員会委員長、衆議院議長、参議院議長

## ◆WTO・FTA交渉に関する意見書

提出先⇒内閣総理大臣、農林水産大臣、外務大臣、衆議院議長、参議院議長

## ◆「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する意見書

提出先⇒内閣総理大臣、農林水産大臣、衆議院議長、参議院議長

## ◆「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、衆議院議長、参議院議長

## ◆犯罪被害者の権利と被害回復制度の確立を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、国家公安委員会委員長、衆議院議長、参議院議長

## ◆郵政事業の公社による経営形態堅持を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣、総務大臣、経済財政・郵政民営化担当大臣、衆議院議長、参議院議長

\* 次回の3月定例会は、2月28日に開会の予定です。

なお上尾市議会では3月定例会から、インターネットを利用した議会中継を予定しております。ご覧下さい。詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

開会中は、本会議のテレビ中継を市役所1階でご覧いただけます。